

竹村ほまれ 後援会だより

2016/4/8

No 020

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ、FB: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を



野党統一候補の杉尾秀哉氏の支持を訴える唐沢ちあき比例候補

☆平成27年度「ほまれ」が市政を質した要旨

6月議会

○米価暴落と米流通の停滞、市内稲作農業を守る施策は

市内稲作農家を守る支援策と考える
市役所長の見解は。

○TPP交渉の行方、姿勢

妥結に固執し突き進むのは国会決議に反する国民への背信行為だ。政府の動向に対して、市長の見解は。

○地方再生のカギを握る、中山間地の再生を

中山間地の維持再生が地域活性化のカギを握ると考える、見解は支所機能の強化と権限予算の拡充、職員体制の充実、住民自治組織活動の強化を推進する考えについて

○地域公共交通の再構築を
地域公共交通の充実が、高齢者の生活を支え、若者定着や人口増加等、中山間地の生活、社会基盤としての存続に不可欠。対応は。

9月議会

○介護保険新制度移行に伴う負担増加の実態と対応は

新制度の移行に伴い、補足給付の縮小や打ち切り等の実態。非課税世帯で影響を受ける本市の実態は。新たに負担を強いられる利用者へ軽減措置を含め、支援対策を講じていくべきだが、独自支援の考えは。

○認知症の予防とケア体制は
特養から外された要介護1、2、地域支援事業となった要支援の方等、認知症の予防とケア体制の拡充は。

○医療の充実と病床確保は
医療介護総合確保推進法で狙われている、病床の削減はこんでもない議論だ。市長の見解は。

12月議会

○放射性物質を含む、最終処分場建設計画への対応は

宮田村に計画される、産業廃棄物最終処分場に対する市長の見解を。県に対して認可をさせない具体的な対応について。

3月議会

○再生エネルギー業者参入による市の基本スタンスは

駒ヶ根カントリークラブの大規模な太陽光発電事業計画「市の見解は。新宮川発電所建設計画 中沢上割」に対する見解と展望。合意形成は。市内の再生エネルギー計画についてガイドライン等、明確な取り決めは。

○中沢小学校南側市道の整備を
竜東の拠点でもある市道整備を。

○特別支援が必要な子どもたちの増加への対応は
伊那養護学校卒業後の生活 就労支援の拡充について等、質しました。

3月議会

○国民健康保険税引上げを問う
○若者の定住促進・就労支援の拡充を

○教育の機会均等を図る
大学奨学支援を
○子ども医療費無料化
高校卒業までの拡大を

裏面 3月議会に詳細を記載。
裏面に続く→



戦争法廃止を訴えて！中沢信号交差点

暮らし優先と戦争NO！
暖かな日差しが、作物や花々の芽吹きを促し、私たちの暮らしも過ごしやすい季節を迎えました。
しかし生活を振り返ると、株など持たない庶民の暮らしは相変わらず苦しく、広がる格差社会、消費税増税や物価上昇、年金の削減に福祉サービスの後退、不安定雇用化により、減り続ける年収では立ち行かない現実があります。

一方で、3月29日に施行された戦争法 安保法制により 殺し殺される「危険が現実的になった」として、同法を「そのまま継続させるのが、廃止して主権と平和を国民に取り戻すのが、」が問われる国政選挙が近づいています。党派やイデオロギ―を超えて野党の共同で庶民の暮らしと、立憲主義を私たちの手に取り戻す。そのためにも地域から力を尽くすべし。

裏面に続く→

3月議会の一般質問

☆国民健康保険料の引き上げ。避けるべきだ！

質問 国民健康保険料のあん分率の改正を柱とする、保険料の引き上げ提案があったが、低所得者層を中心に負担が大きい。十分な説明を求めらる。

総額1億1037万円

引き上げ率18・76%

市長 平成27年度の決算見込みは保険料の収入減や保険給付費の大幅な伸びにより、約1億9千万円の支出超過となる。不足分の半分を一般会計からの基準外繰り入れて補う等、急激な負担増加にならない様、配慮をしていこう。

☆応益負担に重く課す

質問 低所得者層が多い応益部分の負担が重く課せられている。これでは、富める者も貧しい者も関係なく同じ利益を受ける者が同じ金額を負担せよという考えに近いものだが、十分な説明を求めらる。

応能割に賦課限度額

市長 応益割を上げたが、基礎課税額の改正後の賦課割合の見込みは、上伊那郡内の市町村と比べても低くなる見込み。国保税には賦課限度額があり、応能割については税率を上げても税の増額にはつながらない。

社会保障の主旨を追求

※ほまれ 貧困や格差社会が増大する社会情勢にあつて、こいつつ社会だからこそ、低所得者の保険料負担をどうするのか。誰が、どのような負担をして制度を支えるのかという制度の根幹部分を、突き詰めて考えたい。

☆母子世帯の

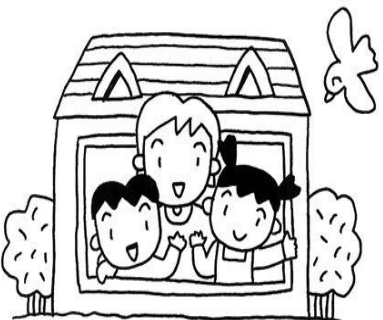
居住・就労支援を

質問 格差社会と貧困が拡大する中で、経済的に苦勞しながらも、生活をしていかなければならない母子世帯等が増え続けている。安心して居住できる住まいと、暮らしが成り立つ就労の場を支援する考えは。

1人親家庭の

生活自立を目指す

市長 居住環境支援として市営住宅の入居募集に有利に配慮。就労支援として、平成28年度から高等職業訓練促進寄付金を新設し、1人親家庭の生活自立を目指す。



☆若者定住促進事業は

質問 少子化、移住、定住促進の新規重点プロジェクトとなっている「若者住宅取得事業」と「下水道定住促進補助事業」による効果の狙いどく展望は。

少子化対策を推進

市長 若い世代の経済的負担を軽減し定住促進を図る為、若者住宅取得補助事業」と、若者以外の転入者も含めた移住・定住を促進する「下水道定住促進補助事業」に取り組む。また、竜東への人の流れもつくり地域の活性化を図る中で少子化対策を推進したい。

☆大学への奨学支援を

質問 家庭の経済状況に関わらず、大学教育を受けられるようにすることは教育の機会均等を図る上で極めて重要だ。当市にとっても優秀人材育成と定着、福祉増進の観点からも、大学奨学支援を含め、財政的な就学支援を、拡充していきたい考えは。

返済免除の

優遇制度を検討する

市長 経済的理由で進学が困難な生徒に対して、広範な支援を行うべきと考えらる。当市の支援については、卒業後Uターンした場合の返還免除等優遇制度を、総合戦略の中に位置付けている。今後、制度の内容を検討、考えたい。

☆子ども医療費無料化を高校卒業まで拡大を

質問 子育て世代にとって、子どもに掛かる医療費は切り詰める訳にはいかない。子育て支援の中でも医療費無料化は基本的な層台骨のように、しっかりと保障されていこそ、当市で安心して産み育て定着していくことに繋がる。子ども医療費無料化の高校卒業までの拡充の見解を質す。

財政状況も含め検討

市長 国県の動向を注視しつつ、近隣の市町村の状況もあり持続可能な制度となるよう市の財政状況も含め、検討していきたい。母子・父子家庭については所得制限があるが、高校卒業まで福祉医療費の支給をしている。また平成27年度より障がい者の方については所得制限なしで、18歳まで範囲を拡大している。